



ISSN 0385-0838

第 134 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

ウォン安で揺れる韓国経済

二〇〇九年三月の現地調査報告

野副伸一

筆者は去る三月八日から十五日までの七泊八日、韓国に滞在した。この韓国訪問は毎年三月に行っており、「韓国の政治・経済・外交の定点・定時観測」となっている。今回は十一回目に当たる。今回の狙いは政権発足後一年を経過した李明博政権の政治・経済・外交等を国民がどう見ているのか、何が問題なのか、深まりゆく韓中関係をどう見るか等について、韓国側の専門家と意見交換をして理解を深めると共に、大田にある大徳研究開発特区を訪問することになった。

1、日本人観光客で溢れる明洞

今回の韓国訪問で最も印象的なことは、ウォン安である。仁川空港で通関後日本円をウォンに換えたが、交換レートは一〇〇円＝一四九〇ウォンであった。一年前の三月十七日の交換レートが一〇〇円＝一〇二五ウォンであったので、ウォンはこの一年間で四五・四％も安くなったことになる。その結果、日本人観光客が韓国に殺到することになる。ソウルの繁華街明

目次

ウォン安で揺れる韓国経済	野副伸一	(1)
世界同時不況とアジア経済	木村哲三郎	(4)
韓国経済の現況と探るべき対策	金民寧	(6)
激震続くヒマラヤの国々	野村亨	(8)
「国際中堅企業」の登場	西澤正樹	(10)
『アジアの窓』	石川幸一	(12)
未来志向のASEAN		

洞はガイドブックを手にした日本人観光客で溢れていた。そのため、我々は羽田 金浦間の航空券は取れず、成田 仁川間を往復せざるを得なかったのである。

外国人観光客にとって、ウォン安のメリットは言うまでも無く物価の安さにある。幾つか簡単に紹介しておこう。我々が泊まった明洞の老舗メトロホテルは一泊朝食付きで七万一千七百ウォンであった。円で換算すると四八千七百円である。またソウルに到着した晩三人で明洞で一杯やり、パジョン（韓国式お好み焼き）等二皿を肴に焼酎二本を飲み、三人とも石焼ビビンバを食べた。一人当たりで九千七百円であった。

外国人観光客にとって天国の物価も、韓国人

にとつては全く逆の状況にある。物価高が国民を苦しめているのである。一昨年(〇七年)年間二・六%であった消費者物価上昇率は、昨年には前半の原油等資源価格の高騰、後半の急激なウォン安による輸入物価等の高騰で、通年で四・七%の上昇を記録している。この物価上昇に景気悪化が合わさり、国民生活は圧迫されることになる。庶民レベルでは、九七、八年の経済危機(韓国ではIMF危機と呼ばれている)よりも今の方が厳しいとの声も聞かれた。

勿論ウォン安はマイナスのみを韓国経済に与えるのではない。大幅なウォン安は韓国製品の価格競争力を高め、輸出増加に貢献することになる。世界金融危機の影響で世界経済が冷え切っているため、今のところ韓国の輸出も不振を免れないでいる。しかしいずれ世界経済が立ち直れば、韓国経済は輸出増加を通じて景気の回復は早いとの見方も可能である。

ウォン安はまた輸入価格の上昇を意味する。韓国政府としてはこの機会に日本に大きく依存している部品素材の国産代替化を図りたい考えである。そのため政府は一〇〇億ウォンの予算を確保した(『東亜日報』三月七日)という。

2、何故ウォン安か

今回のウォン安について、韓国人には不満が多い。一〇年前のIMF危機を果敢な経済改革の推進で乗り切ったと思っている韓国人にとつて、大幅なウォン安の進行は理解しにくい。今

回の現地調査で得た情報や資料等を総合してみると、次のような点が指摘できる。

第一に、輸出依存度が高いため実物経済への打撃が大きいことである。韓国の輸出依存度は〇八年で三八%である。そのため金融危機、欧米経済の悪化、輸出の鈍化、景気悪化、将来への不透明感増大、通貨の下落である。韓国の輸出増加率(対前年同月比)は昨年一〇月から急激に減少し、十一月から今年の二月まで二桁のマイナスを記録し続けている。

第二に、短期外債比率等が大きく、外貨繰りが厳しいことである。韓国は海外から短期資金を導入し、ロールオーバーを繰り返すことで長期資金化し、利鞘を稼ぐというやり方をしてきた。しかしこのやり方は韓国の信用が安定しているときは良いが、一旦信用不安が生ずると同じやり方は利かなくなる。前回のIMF危機の時もそうだったが、今回も同じ状況に直面しているようだ。短期外債比率に止まらず、外債準備のうち可用外債の比率や対外債務のうちの欧州系銀行の比率も外貨繰りと関連し問題視されている。

第三に、韓国政府の対応のまずさである。韓国は海外メディアや国際機関の韓国経済に対する評価に過剰反応する嫌いがあり、それが返って韓国経済のイメージを悪くしている。一例として、「今年満期が来る外債の外貨準備に対する比率」を巡る英『エコノミスト誌』と韓国政府の対立を紹介しておこう。韓国政府は「短期外債の外貨準備高に対する比率は七五%であ

り、償還には問題はない」と『エコノミスト誌』が挙げた一〇二%を批判したが、『エコノミスト誌』は「今年に満期が来る長期外債を加えると一〇二%である」と反論した。それには韓国政府は再反論できなかったのである。

これらの要因が合わさって、韓国経済の外貨繰りに対する不安が高まり、それがウォン安をもたらしたと見えよう。韓国の外貨繰りに対する不安を解消するのに有効だったのが昨年一〇月三〇日の韓米通貨スワップ協定の締結である。さらに十二月十三日には日中韓三国首脳は対韓通貨スワップ枠の拡大(日本は一三〇億ドルから三〇〇億ドルへ、中国は四〇億ドルから三〇〇億ドルへ)で合意した。この合意はウォン安対策という点で画期的なものと言えよう。

今回の韓国滞在中、二月二五日ソウルで開催された日韓金融セミナーでの大場智満国際金融センター理事長の発言についての言及を何ヶ所かで聞いた。大場理事長は巷間に流布される「三月危機説」を一蹴すると共に、「日本の対韓通貨スワップ枠を二倍ほど増やせる」と発言し、韓国側を喜ばせていたのである。

3、意外と少ない失業者数

景気の悪化は当然雇用問題を深刻化させるはずである。統計庁は三月十七日、二月の就業者が一年前より一四万二〇〇〇人減り、失業者は九二万四〇〇〇人、失業率は三・九%と発表した。前回のIMF危機の際には、失業者は最

盛時には一七八万にまで膨らんでいた。今回発表された失業者が意外と少ないのは、大企業が前回のようによくのリストラをやる必要が無いこと、ワークシェアリングなどの動き、さらに失業者の定義等による。

失業者を出来るだけ増やさないと工夫として韓国でもワーシェアリングの動きが拡大している。政府は先ず手始めに公企業でのワークシェアリングの拡大を図り、それが民間企業に拡大していくことを期待しているようである。『毎日経済新聞』等の報道(三月十二日)によると、四大グループの今年の大卒正規職採用計画は合計で一七〇〇〇人であるが、その内三星グループは五五〇〇人となっている。その三星グループも当初は四〇〇〇人の採用計画であったが、「社会的要請」ということもあり、年俸の削減や賃金凍結等で財源を作り、採用枠を拡大したという。なお上述の四大グループは別途七三〇〇人のインターンの採用も計画している。

なお、失業者の数が意外と少ないのは失業者の定義が「求職活動をしていて職に就けなかった人」であるため、求職活動を放棄した人、無職である人等は含まれていないからである。そういった「事実上の失業者」を含めると、二月の失業者は三四六万人にも達し、それで計算すると失業率は一四・六%にもなる。

4、評価分かれる李明博政権

就任後一年以上が経つ李明博政権を国民はど

う見ているのであろうか。経済の建て直しを期待されて当選したにも拘らず経済状況が悪いのが当然批判が強いかと思われた。しかし筆者らが会った人々に、李明博政権についての評価を聞くと、殆ど経済についての言及はなかった。経済の悪化が外部要因であるとの認識が強かったからでもある。そのため李明博政権の評価は、おのずと政治や外交に集中することになる。肯定、否定の両者を列挙してみよう。

『朝鮮日報』の政治漫画がこのところ面白くなくなっている。これは李明博政権の政治が全うなものになっていくことの証拠である。李大統領は企業人出身政治家として約束を守り、基本的政策は維持している。政治の流れを左から中道に戻すには時間がかかるが、今の韓国は良い方向に動いている。

李大統領は対北政策では断固たる姿勢を堅持している。そのため北は挑発できないでいる。金賢姫元工作員と田口八重子さんの家族との対面は青瓦台(大統領府)が主導した。李明博大統領が唯一褒められるのは「非核・三〇〇〇」を堅持していることである。米国の誰かがバックアップしている可能性が高い。李明博政権は対北政策ではこれまでのところ大きな失敗はない。しかし理念的確信が弱いため正当性がなく、国民を説得できないでいる。三大悪であるMBC、宗教界、民労総を是正しようとする考えはない。

李明博政権はもう終わりである。実兄の李相得が盛んに「社会的和合」を言う。これは左

翼が握ったポストをそのまま認めるといふことである。

次回の大統領選挙(二〇一二年)には与党候補として金文秀京畿道知事が出てこよう。彼は李明博とのつながりはなく、金大中とつながっている。

5、大徳研究開発特区

ソウルから南へKTX(韓国の新幹線)で五分の大田にある大徳研究開発特区を初めて訪問した。七〇年代初、重化学工業化の推進が国家的要請になっていた折、朴正熙大統領の指示で構想され、七三年末に大徳研究学園都市として閣議決定された。当初研究所中心の団地造成であったが、状況の変化により名前も何度が変わり、今日の研究開発特区に至っている。

我々は大徳ネットの李石鳳CEOから特区の歴史、現状、問題点等を解説してもらい、同氏の案内で特区にある研究所やメーカーを三ヶ所見て回った。現在特区内には六十余の研究所と六〇〇余社のベンチャー企業が稼働し、二万人が働いている。「日本の筑波学園都市と比べ、三〜四倍の起業数を誇る」(鈴置高史)という。日中に挟まれた韓国にとって、押しつぶされないためにも独自技術や製品の開発が不可欠であり、急務である。大徳が先端技術の揺籃地として、その役割を強めていくことが今後ますます期待されている。

(のぞえしんいち・アジア研究所所長)